

議案第 1 号

令和 8 年度 財政投融资計画

令和8年度財政投融資計画

令和7年12月 日
財務省
(単位: 億円)

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
(特別会計)										
食料安定供給特別会計	9	5	-	-	-	-	9	5	75	58
エネルギー対策特別会計	97	126	-	-	-	-	97	126	15,603	15,544
自動車安全特別会計	112	112	-	-	-	-	112	112	1,755	1,772
(政府関係機関)										
株式会社日本政策金融公庫	31,608	28,793	-	-	-	-	31,608	28,793	(2,900) 21,128	(2,900) 20,640
沖縄振興開発金融公庫	1,565	1,570	50	50	-	-	1,615	1,620	(100) 131	(100) 279
株式会社国際協力銀行	7,200	42,527	1,000	1,650	6,480	41,650	14,680	85,827	(200) 9,420	(200) 81,773
独立行政法人国際協力機構	17,025	12,616	-	-	1,800	3,600	18,825	16,216	(800) 4,275	(800) 6,984
(独立行政法人等)										
全国土地改良事業団体連合会	20	28	-	-	-	-	20	28	25	35
日本私立学校振興・共済事業団	294	288	-	-	-	-	294	288	306	312
独立行政法人日本学生支援機構	5,147	5,305	-	-	-	-	5,147	5,305	(1,200) 765	(1,200) 1,077
独立行政法人福祉医療機構	1,946	2,632	-	-	-	-	1,946	2,632	(200) 363	(200) 1,128
独立行政法人国立病院機構	490	456	-	-	-	-	490	456	54	10

(単位：億円)

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	自己資金等	再計
									7年度	8年度
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	-	7	-	-	-	-	-	7	-	-
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	12	12	-	-	-	-	12	12	-	12
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2	2	-	-	-	-	2	2	-	2
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	348	266	-	-	-	-	348	266	△39	△19
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	610	425	20	20	-	-	630	445	(271) 1,567	(1,270) 2,857
電力広域的運営推進機関	-	540	-	-	-	-	540	-	-	-
独立行政法人住宅金融支援機構	376	344	-	-	650	1,900	1,026	2,244	(11,441) 13,700	(10,692) 12,576
独立行政法人都市再生機構	4,900	4,500	-	-	-	-	4,900	4,500	(1,100) 9,704	(1,000) 9,046
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	-	-	-	5,200	5,490	5,200	5,490	(1,310) 25,966	(1,480) 24,441
独立行政法人水資源機構	5	5	-	-	-	-	5	5	(80) 1,082	(130) 1,162
国立研究開発法人森林研究・整備機構	42	41	-	-	-	-	42	41	286	289
独立行政法人工エネルギー・金属鉱物資源機構	4	4	1,117	1,044	-	-	1,121	1,048	997	1,152
(地方公共団体)										
地方公共団体	22,699	23,558	-	-	-	-	22,699	23,558	68,219	71,196
(特殊会社等)										
株式会社脱炭素化支援機構	-	-	350	326	-	-	350	326	250	374
									600	700

(単位：億円)

機関名	財政融資		産業投資		政府保証		合計		参考	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	自己資金等	再計
									7年度	8年度
株式会社日本政策投資銀行	3,000	3,000	700	650	3,500	3,500	7,200	7,150	(6,600) 17,900	(6,700) 18,250
株式会社産業革新投資機構	-	-	800	600	-	600	800	1,200	3,100	3,200
一般財団法人民間都市開発推進機構	-	-	-	-	1,100	600	1,100	600	100	100
中部国際空港株式会社	-	-	-	-	122	55	122	55	(102) 282	(92) 503
株式会社民間資金等活用事業推進機構	-	-	-	-	500	450	500	450	300	300
株式会社海外需要開拓支援機構	-	-	100	-	-	-	100	-	230	-
株式会社海外交通・都市開発事業支援機構	-	-	162	208	35	50	197	258	21	29
株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構	-	-	500	455	120	120	620	575	-	620
合計	97,511	127,162	4,799	5,003	19,507	58,015	121,817	190,180	(26,304) (26,764)	

1 財政投融資計画の運用に当たっては、経済事情の変動等に応じ、国会の議決の範囲内で財政融資又は政府保証を増額することができる。

2 「産業競争力強化法」(平25法98)の規定により、株式会社産業革新投資機構が、同法に規定する特定政府出資会社の政府が保有する株式の全部を譲り受けた場合には、当該特定政府出資会社の計画残額は、株式会社産業革新投資機構に承継されるものとする。

(注) 1. 「財政融資」、「産業投資」及び「政府保証」は、それぞれ「財政融資資金の長期運用に対する特別措置に関する法律」(昭48法7)第5条第2項第1号、第2号及び第3号に掲げる運用、投資及び債務保証である。

2. 「7年度」欄は、令和7年度当初計画額である。

3. 「自己資金等」欄の()書は、財投機関債(独立行政法人等が民間金融市場において個別に発行する政府保証のない公募債券をいう。)の発行により調達する金額を内書したものである。

4. 「参考」欄の計数は、それぞれ四捨五入によっている。

5. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和8年度財政投融资原資見込

	令和7年度	令和8年度
	億円	億円
財政融資	97,511	127,162
財政融資資金	97,511	127,162
産業投資	4,799	5,003
財政投融资特別会計投資勘定	4,799	5,003
政府保証	19,507	58,015
政府保証国内債	9,027	10,565
政府保証外債	10,080	47,050
政府保証外貨借入金	400	400
合計	121,817	190,180

- (注) 1. 令和7年度欄の金額は、当初計画額である。
2. 財政融資資金による上記の新たな貸付け及び既往の貸付けの継続に必要な財源として、令和8年度において、財政投融资特別会計国債13.0兆円（令和7年度予算10.0兆円）の発行を予定している。
- また、財政融資資金の資金繰りのため、財政融資資金証券2.0兆円の発行を予定している。
3. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。

(参考)

令和8年度財政投融資使途別分類表

(単位：億円)

区分	財政融資		産業投資		政府保証		合計	
	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度	7年度	8年度
(1) 中小零細企業	22,571	19,316	14	20	—	—	22,584	19,336
(2) 農林水産業	6,820	7,563	1	1	—	—	6,821	7,564
(3) 教育	7,851	8,383	—	—	—	—	7,851	8,383
(4) 福祉・医療	3,596	4,405	—	—	—	—	3,596	4,405
(5) 環境	783	1,166	350	326	—	—	1,133	1,492
(6) 産業・イノベーション	5,813	6,306	1,535	1,279	3,500	4,100	10,848	11,685
(7) 住宅	5,647	5,184	—	—	650	1,900	6,297	7,084
(8) 社会資本	17,203	18,700	10	10	6,922	6,595	24,135	25,305
(9) 海外投融資等	24,225	55,143	2,889	3,367	8,435	45,420	35,549	103,930
(10) その他	3,003	995	—	—	—	—	3,003	995
合計	97,511	127,162	4,799	5,003	19,507	58,015	121,817	190,180

(注) 1. 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。
 2. 本表は計数整理の結果、異同を生ずることがある。